

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年1月27日)

(作成対象期間 2024年7月27日～2025年1月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2023年 1 月26日)	9, 147	40	9. 2	3, 243. 37	3. 1	97. 5	—	1, 391
6 期末 (2023年 7 月26日)	9, 947	760	17. 1	3, 795. 84	17. 0	96. 0	—	1, 367
7 期末 (2024年 1 月26日)	10, 370	310	7. 4	4, 198. 26	10. 6	95. 2	—	1, 150
8 期末 (2024年 7 月26日)	10, 482	500	5. 9	4, 591. 32	9. 4	95. 2	—	1, 084
9 期末 (2025年 1 月27日)	10, 890	200	5. 8	4, 745. 03	3. 3	99. 5	—	1, 033

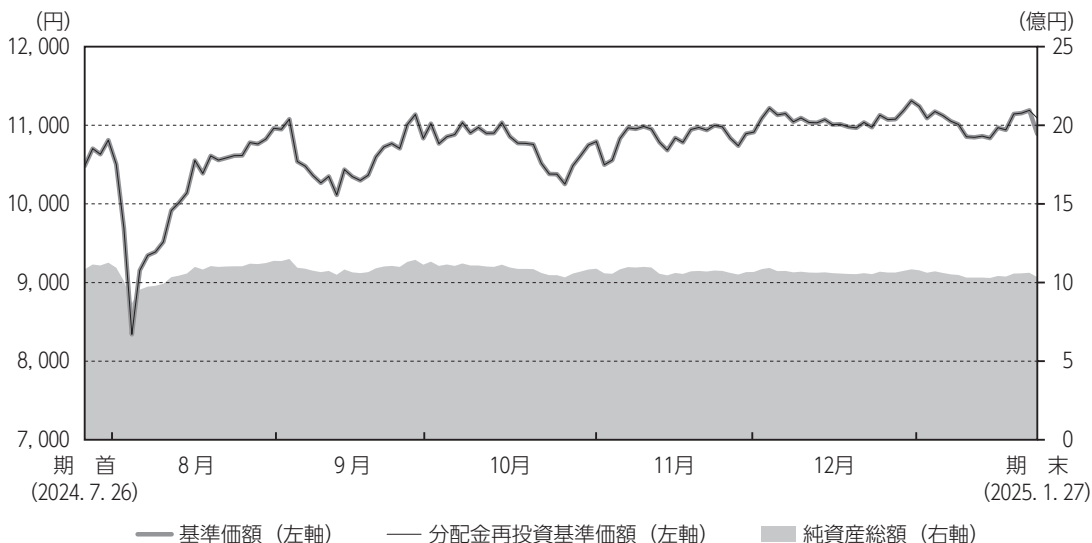
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,482円

期 末：10,890円(分配金200円)

騰落率：5.8%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国経済への懸念や急速な円高進行などを背景に一時は急落しながらも、過度な懸念が後退して急反発した後は高水準の自社株買いなどが支えとなり、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年 7 月26日	10, 482	—	4, 591. 32	—	95. 2	—
7 月末	10, 810	3. 1	4, 752. 72	3. 5	94. 7	—
8 月末	10, 963	4. 6	4, 615. 06	0. 5	95. 2	—
9 月末	10, 833	3. 3	4, 544. 38	△ 1. 0	95. 5	—
10月末	10, 793	3. 0	4, 629. 83	0. 8	97. 5	—
11月末	10, 913	4. 1	4, 606. 07	0. 3	98. 3	—
12月末	11, 240	7. 2	4, 791. 22	4. 4	99. 5	—
(期末) 2025年 1 月27日	11, 090	5. 8	4, 745. 03	3. 3	99. 5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 7. 27 ~ 2025. 1. 27)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、2024年8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、数日のうちに急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

今後の株式市況は、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 27 ~ 2025. 1. 27)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は3.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.8%となりました。

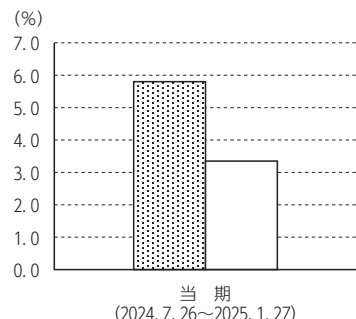
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属やサービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、住信ＳＢＩネット銀行

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本電子材料、ＳＲＥホールディングス



■ 基準価額 □ ＴＯＰＩＸ（配当込み）
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月27日 ～2025年1月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.80
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	890

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 82.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 526.28
(c) 収益調整金	28.19
(d) 分配準備積立金	453.38
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,090.29
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	890.29

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

堅調な米国経済に加え、トランプ新米国政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

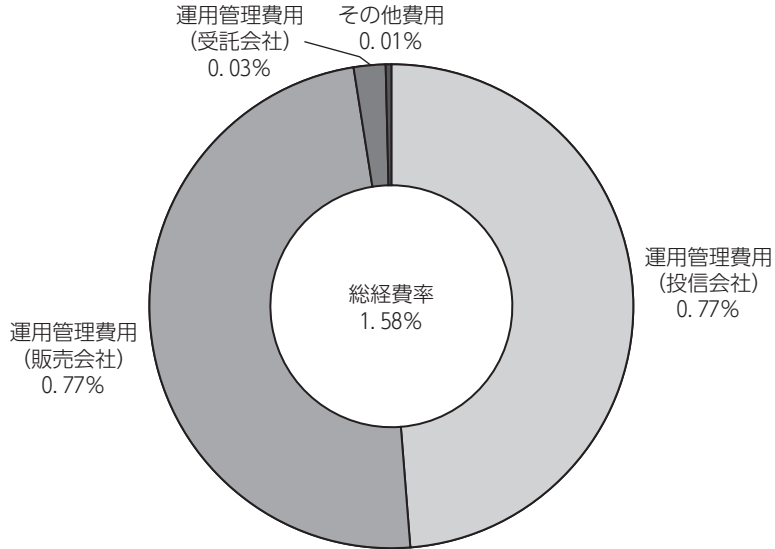
項 目	当 期 (2024. 7. 27～2025. 1. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 731円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0. 807	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年7月27日から2025年1月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(12.6)	(ー)	44.2	63,883

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月27日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,065,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年7月27日から2025年1月27日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				グリムス	4.6	11,317	2,460
				ローツェ	7	11,267	1,609
				ライズ・コンサルティング・ク	17.1	11,222	656
				フジクラ	1.5	8,721	5,814
				I P S	2.8	6,889	2,460
				日本 M&A センターホールデ	8	5,269	658
				ストライク	1.2	4,667	3,889
				M&A 総研ホールディング	2	4,528	2,264

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年7月27日から2025年1月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	ー	ー	ー	63	10	15.8
コール・ローン	3,969	ー	ー	ー	ー	ー

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年7月27日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	16.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.0%)				リオン	2	2	5,208	住信 SBI ネット銀行	17.2	17.2	67,510
レンゴー	11.5	11.5	10,077	日本電子材料	13.3	13.3	29,047	北洋銀行	55	55	25,960
化学 (2.0%)				山一電機	10.5	10.5	25,725	その他金融業 (4.4%)			
四国化成ホールディング	7	7	13,405	日本電子	5.3	5.3	30,793	プレミアグループ	13.5	13.5	34,600
住友ベークライト	1.8	1.8	6,836	その他製品 (2.4%)				イー・ギャランティ	6	6	10,326
石油・石炭製品 (1.5%)				フルヤ金属	3.9	3.9	13,045	不動産業 (4.0%)			
コスモエネルギーHLDGS	2.3	2.3	15,508	リンテック	4	4	11,820	SRE ホールディングス	6.3	6.3	20,349
ガラス・土石製品 (1.3%)				電気・ガス業 (1.9%)				パーク24	10	10	20,450
MARUWA	0.3	0.3	13,599	グリムス	12.6	8	19,208	サービス業 (9.8%)			
鉄鋼 (3.9%)				情報・通信業 (11.4%)				日本M&A センターホールデ	8	—	—
大和工業	1.5	1.5	11,058	エムアップホールディングス	10	10	15,700	UTグループ	3.3	3.3	7,260
中部鋼鉄	6	6	14,940	じげん	20	20	9,180	プレスステージ・インター	17	17	11,101
愛知製鋼	2.4	2.4	13,752	I Gポート	9.6	9.6	20,304	ジャパンマテリアル	5.8	5.8	10,080
非鉄金属 (8.1%)				GMO フィナンシャルゲート	2.6	2.6	17,082	ストライク	1.2	—	—
大阪チタニウム	10	10	18,380	I P S	7.8	5	12,840	インソース	43	43	47,644
フジクラ	11.5	10	65,220	ANYMIND GROUP	31	31	34,751	ライズ・コンサルティング・ク	22.1	5	3,410
機械 (12.6%)				F I X E R	10	10	7,420	I N F O R I C H	4.9	4.9	20,947
日本製鋼所	5.5	5.5	31,471	卸売業 (5.9%)				M&A 総研ホールディング	2	—	—
ツガミ	9.2	9.2	14,416	円谷フィールズホールディ	10	10	18,690				
ローツェ	1.4	7	12,124	ダイワボウHD	4.2	4.2	12,562	合計	株数、金額	541.2	509.6 1,028,816
CKD	12.5	12.5	31,362	長瀬産業	10	10	29,635	銘柄数<比率>	55銘柄	52銘柄	<99.5%>
日本精工	20	20	13,616	小売業 (4.9%)							
I H I	3	3	26,580	三越伊勢丹HD	5	5	12,942				
電気機器 (12.7%)				ネクステージ	8.5	8.5	12,155				
MCJ	8.7	8.7	11,640	FOOD&LIFE COMPAN	7.5	7.5	24,922				
アンリツ	15	15	19,740	銀行業 (12.4%)							
メイコー	1	1	8,550	楽天銀行	7.5	7.5	33,870				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2025年1月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,028,816	97.0
コール・ローン等、その他	32,259	3.0
投資信託財産総額	1,061,075	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 1月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,061,075,920円
コール・ローン等	31,753,870
株式（評価額）	1,028,816,550
未収配当金	505,500
(B) 負債	27,578,499
未払収益分配金	18,980,151
未払解約金	13,788
未払信託報酬	8,554,735
その他未払費用	29,825
(C) 純資産総額（A－B）	1,033,497,421
元本	949,007,559
次期繰越損益金	84,489,862
(D) 受益権総口数	949,007,559口
1万口当り基準価額（C／D）	10,890円

* 期首における元本額は1,034,567,843円、当作成期間中における追加設定元本額は8,255,910円、同解約元本額は93,816,194円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,890円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,822,693円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,944,962
(c) 収益調整金	2,676,040
(d) 分配準備積立金	43,026,318
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	103,470,013
(f) 分配金	18,980,151
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	84,489,862
(h) 受益権総口数	949,007,559口

■損益の状況

当期 自 2024年 7月27日 至 2025年 1月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,985,042円
受取配当金	8,950,871
受取利息	34,122
その他収益金	49
(B) 有価証券売買損益	57,367,173
売買益	148,092,599
売買損	90,725,426
(C) 信託報酬等	△ 8,584,560
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	57,767,655
(E) 前期繰越損益金	43,026,318
(F) 追加信託差損益金	2,676,040
(配当等相当額)	(1,639,950)
(売買損益相当額)	(1,036,090)
(G) 合計（D＋E＋F）	103,470,013
(H) 収益分配金	△ 18,980,151
次期繰越損益金（G＋H）	84,489,862
追加信託差損益金	2,676,040
(配当等相当額)	(1,639,950)
(売買損益相当額)	(1,036,090)
分配準備積立金	81,813,822

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。